

NIER DISCUSSION PAPER SERIES

大卒男性の年間収入と出身大学の所在地・ 設置者の関係について — 就業地による違いに着目した考察 —

朴澤泰男（国立教育政策研究所）

NIER Discussion Paper Series No. 004

2017年2月

大卒男性の年間収入と出身大学の所在地・設置者の関係について* —就業地による違いに着目した考察—

朴澤泰男（国立教育政策研究所）

要 旨

本稿では、40歳未満の大卒男性の年間収入（税込み）が、出身大学の所在地や設置者（出身大学タイプ）によってどう異なるかを考察した。2009年に事業所を通して実施された質問紙調査を用いて、出身大学タイプによる平均年収の比較、税込み年収（対数値）を被説明変数とする回帰分析を行ったところ、二点が明らかになった。第一に、出身大学に関する他の変数（入学難易度、専攻）や、勤続年数（と二乗項）、勤務先に関する変数（企業規模、産業、職業）、就業地、出身地を統制しても、大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫の8都府県）所在の国公立大や、東京所在私立大の出身の場合、（特に地方所在私立大の出身者に比べ）平均年収は高い傾向がある。第二に、就業地（三つに区分）ごとに分析すると、全体と同様の結果が見られたのは、大卒者の高卒者に対する相対収入が低い「近郊地方」（北関東・北陸・甲信越・東海・東近畿・中国・四国）のみだった。大都市圏では、地方私立大出身者の年収が、特に低いわけではない。大卒者の相対収入が他地域より高い「外縁地方」（北海道・東北・九州・沖縄）では、そもそも出身大学タイプによる差がなかった。地域の労働市場における大卒者の希少性の高低によって、出身大学の威信や、過去の採用実績が、採用の際などに重視される程度は異なる可能性が示唆される。

キーワード：年間収入、出身大学の所在地、出身大学の設置者、就業地

本論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、国立教育政策研究所としての見解を示すものではありません。

* 本稿は、国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」及び2014～2016年度日本学術振興会科学研究費助成事業（若手研究B）「大学生の中途退学の背景・帰結・抑制政策に関する基礎的研究」（課題番号26780474）の成果の一部である。本稿の分析のうち、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから『賃金構造基本統計調査』（厚生労働省）のオーダーメイド集計により提供を受けた統計成果物を基にしている部分は、厚生労働省が作成・公表している統計等とは異なる。本稿の原案に対して、「教育の効果に関する調査研究」のメンバー及びディスカッション・ペーパー検討会の外部レフリーの先生方から多くの有益なコメントを頂いたことに篤く御礼申し上げたい。もとより、本稿に残された誤りは全て筆者の責に帰するものである。

1. 問題の所在

本稿の目的は、40歳未満の男性を対象に、大卒就業者の年間収入（税込み）が、出身大学の所在地や設置者（出身大学タイプ）によって、どう異なるかについて、就業地による違いに着目して考察することである。具体的には、大卒就業者に対する質問紙調査データを用いて、税込み年収の平均値の比較と、回帰分析を行う。まず、この問題設定の背景について説明しておきたい。

近年、高校生が大学に進学する際、以前より地元に着定する傾向にあることが指摘されている。実際、文部科学省『学校基本調査』から、出身高校の所在する都道府県と同一の都道府県（以下、原則として「県」と略す）に立地する大学へ進学する者の割合（残留率）を算出すると、上昇する傾向にあるという（小林 2009）。そのこともあって、大卒就職の際には、地方出身者の半数近くが、（大学進学時に県外移動した者のUターン就職も含め）出身県内で就職すると見られるとされる¹（朴澤 2016）。

大学進学時の地元定着は、政策的にも奨励されている一方、研究上は、「どこにある大学で学ぶか」によって、学生の将来が（例えば、所得などの面で）、どう異なりうるのかを分析したものは余り多くないように思われる。「出身大学による違い」という問題設定では、大学の入学難易度（偏差値）に焦点を当てる研究が多かった。例えば偏差値によって就職先の企業規模や、昇進の程度（上場企業や官公庁の役職者割合）に違いがあることや（樋口 1994 など）、偏差値と内部収益率との間に明瞭な関連性があることなどが指摘されている（岩村 1996、青・村田 2007）。また、大学の設置者による違いについても、一連の研究の蓄積がある²（矢野 1996、島 2008 など）。

大学の所在地と、入学難易度との間には³、（また、設置者との間にも）関連が見られるから、「出身大学の所在地による違い」それ自体を、取り立てて問題にする必要性は小さかったのかもしれない。また、大学の所在地に関わらず、卒業後の就職先地域を自由に選べるとすれば、やはり、この問題を考察の対象とすることの意義は大きくないようにも見える。

ただ、実際には、大卒者は卒業した大学の所在地域で就職するケースが多いことは、数多く指摘されるようになっている（中島 2007、中澤 2008、林 2009 など）。そして、就業する地域によって、所得水準が異なるだけでなく、賃金構造自体の違いも比較的大きいことが明らかになった⁴。労働市場における大卒者に対する評価も、高い地域

¹ 大井（2007）による2001年『雇用動向調査』入職者票の特別集計結果（OD表）をもとに、再集計して行った考察に基づく。

² 以上は一部の例示にとどまるが、日本における教育の収益率に関する研究を、体系的にレビューした論文として、妹尾・日下田（2011）が有益である。

³ 1988年において県別の私立大学の偏差値は、おおむね大都市圏で高く、地方の県で低い傾向にあることが指摘されている（矢野・小林 1989）。

⁴ 篠崎（2007）は『賃金構造基本統計調査』の個票を分析し、男性の賃金について、各道府県と東京との差に関する要因分解を行っている。東京との賃金差のうち、要素量の差（学歴、企業規模など属性の平均値の違い）で説明できるのは2～6割程度であり、賃金

と、そうでない地域が存在する⁵。これらのことを踏まえると、進学を控えた高校生の立場から見れば、「どこにある大学に行くか」によって、将来展望も大きく異なる場合が起こりうるだろう。しかし、実際にどの程度、例えば所得などの面で違いが生じてくるのかは、必ずしも十分に明らかになっていないと思われる。

2. 分析課題と方法

そこで本稿では、大卒就業者を対象とした質問紙調査のデータを用いて、大学卒の就業者の税込み年収は、「出身大学タイプ」によって、どう異なるかを分析する。具体的には、平均値の比較と、税込み年収の対数値を被説明変数とする回帰分析を行う。

「出身大学タイプ」は、表1に示す5類型を用いる。すなわち、(1) 大都市圏所在国公立大学、(2) 東京所在私立大学、(3) 大都市圏（東京を除く）所在私立大学、(4) 地方所在国公立大学、(5) 地方所在私立大学の五つである。国立大学出身者（や「銘柄大学」出身者）ほど、他の変数を統制しても、現在の税込み年収が高いことから（島・藤村 2014）、所在地のみならず設置者も区別する。大都市圏所在私立大学から、東京所在私立大学を独立させた理由は、私立大学（中でも、歴史が長く威信も高い大学）が都内に集中しているためである⁶。

構造の違い（教育の収益、企業規模間格差など）に帰せられる部分も大きく、大都市圏は要素量の差による賃金差、東北や九州では賃金構造の違いによる賃金差が大きいという。

⁵ 1974年度の『賃金構造基本統計調査』を使用し、男子の大学教育の収益率について地域間比較を行った矢野（1977、1982）によれば、東京や愛知、大阪（特に後二者）の収益率は、全国より低かったという。

⁶ 「出身大学タイプ」については、例えば「東京所在私立大学」の多様性が非常に大きいことから、他の分類方法を用いた方がよいという判断もありうる。例えば、設置者と偏差値の2変数によって分類する方法である。その重要性を念頭に置きつつも、今回は、出身高校所在地、出身大学所在地、そして就業地の三つが密接に関連している事情を踏まえて（詳細は後述）、進学や就職の時点での地域移動が持つ意味を考える作業の一環として、大学の所在地に敢えて着目することにした。なお、設置者は本来、国立と公立を区別すべきだが、統合したのはサンプルサイズの制約による。

表1 出身大学タイプ（5類型）

所在地	設置者	
	国公立	私立
大都市圏 (東京) (埼玉、千葉、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫)	(1) 大都市圏 国公立	(2) 東京私立
		(3) 東京除く 都市私立
地方 (上記以外の 39道県)	(4) 地方 国公立	(5) 地方私立

使用するデータは、東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターが、2009年7月～9月に行った「大学教育についての職業人調査」である（以下「職業人調査」と呼ぶ）。これは全国・全産業分類の民営事業所（事業所規模30人以上1,000人未満）に属する60歳未満の大学・大学院卒の就業者を対象に、事業所を通して実施された質問紙調査で、先述した島・藤村（2014）が用いたものと同じである⁷。

同調査は次のように行われた。総務省統計局『事業所・企業統計調査』（2006年）の事業所名簿を抽出台帳とし、まず対象事業年度の対象事業所数5,722,559のうち、50,000事業所を無作為に抽出する。抽出された事業所には、一つの事業所につき人事担当者用調査票（1部）と、大学卒業者用調査票（5部）を郵送する。各事業所では人事担当者が、大卒者を無作為に抽出して調査票を配布する方法である。配布された調査票（人事担当者用50,000、大卒者用250,000）のうち、回収されたのは、それぞれ8,777票（回収率17.6%）、25,203票（同10.1%）であった⁸。

この調査を用いた理由は、出身大学・大学院について、大学名や学部・研究科名を尋ねていることによる。この情報をもとに、設置者と所在地（都道府県名）に関する情報を追加することができる⁹。さらに、入学難易度（大学全体の偏差値）のデータも追加している¹⁰。ただし、この調査には重要な限界もあり、従業者規模1,000人以上

⁷ 説明変数の選定・作成方法などの面で、本稿は島・藤村（2014）に多くを負っている。

⁸ 調査方法の詳細や、調査結果の基礎集計については、東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター編（2010）を参照。同調査は、2005～2009年度日本学術振興会科学研究費補助金（学術創成研究費）「高等教育グランドデザイン策定のための基礎的調査分析」（研究代表者 金子元久）による交付を受けて行われた。データの利用を許可してくださった金子元久研究代表と、共同研究者各位に謝意を申し述べたい。

⁹ 所在地は、卒業した学部の所在地とした。複数校地に分かれている場合はメインキャンパス所在地、通信制大学の場合は本部所在地としている。

¹⁰ 2007年度の学部別偏差値をもとにして、一つの大学につき、全学部の偏差値を単純平均した値である。朝日新聞社『大学ランキング 2009年版』による。偏差値データをご提供

の事業所が調査の対象から除かれている。大卒者の推計年収は全体として低い値となることに加え、本稿の分析結果は、相対的に規模が小さい（また、地方所在の）事業所に勤める就業者に当てはまるものであることに注意が必要である。

分析の対象は、40歳未満の男性で、現在の勤務先には大学（学部）卒の学歴として採用された人のみとした。従業上の地位が「経営者、役員」である回答者は除いた¹¹。調査に回答のあった全25,203ケースのうち、性別又は年齢が不明の95ケース（全体の0.4%）を除くと、25,108ケースとなる。このうち、男性は74.4%を占める

（18,692ケース）。さらにその中で、40歳未満に限ると11,044ケースとなる。ここから、年収や、出身大学・学部名を始め、回帰分析に必要な全ての設問について無回答のないサンプルに限定すると、最終的なケース数は、7,588となった。

なお、分析対象を40歳未満に限る理由は、それ以上の年齢層の場合、職業人調査への回答者には、地方所在私立大学を卒業した人が少ないためである。調査が行われた2009年の時点で、40歳未満である就業者とは、基本的には（国内の大学を出た場合）1989年以降に大学に入学した世代に相当するが、それ以前は、地方所在の私立大学で学ぶ学生の数が少なかった事実を反映している¹²。

また、女性を除くのは、「そもそも就業しているか否か」に、出身大学タイプが影響している可能性があることから、女性の分析のためには非就業者も含むデータが必要とされることによる（また、子の有無を始め、家族に関する変数が豊富に含まれることが望ましい）。だが、出身大学に関する詳細な情報が含まれ、かつサンプルサイズが比較的大きいデータは少ないことから、今回は男性のみを対象とした。

3. 就業地の区分について

次節以下で、税込み年収の分析を行うに際しては、就業地（事業所の所在都道府県）を大きく三つに分けて分析する。具体的には、既に述べた「大都市圏」と「地方」のうち、「地方」を更に二つに分ける（その際には、複数の県を一つのまとまりとしたブロックを単位としている）。大都市圏の近傍に位置する諸県（北関東、北陸、甲信越、東海、東近畿、中国、四国）を「近郊地方」と呼び、日本列島の外縁部に位置する道県（北海道、東北、九州・沖縄）を「外縁地方」と呼ぶことにしたい。具体的な県名は次のとおりである¹³。

くださった浦田広朗氏と谷村英洋氏に深く感謝申し上げたい。

¹¹ よって「正規従業員」、「非正規従業員」、「契約・派遣社員」が含まれる。

¹² 文部科学省『学校基本調査』によれば、2015年度の大学の学部学生数は、国公立全体では2,556,062人であった。このうち、地方所在私立大学の学生数（481,611人）が占める割合は18.8%となる（私立の学部学生数全体に占める割合は24.3%）。この値は、1990年は16.9%（同22.4%）だったが、いわゆる大学の地方分散政策が実施され始める1975年には13.1%（同16.8%）と小さかった。大学の地方分散政策やその効果については、小林（2009）、島（1996）などを参照。

¹³ 日本全体を三つの地域に分けるならば、他の分類方法を用いる選択肢もある。例えば、

- 「大都市圏」（8 都府県）： 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫
- 「近郊地方」（24 県）： 茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
- 「外縁地方」（15 道県）： 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

就業地の「地方」を更に二つに分ける理由は、地方でも、労働市場における大卒者の価値が、相対的に高い県と、低い県とがあることによる。例えば、20～39 歳の男性（一般労働者）の学歴別平均年収と、相対収入（いずれも 2010 年）を県別に示した、次の図 1 を見てみよう¹⁴。これは厚生労働省『賃金構造基本統計調査』のオーダーメイド集計を、独立行政法人統計センターに委託して得た統計表をもとに作成したものである（図中の「全国」を除く）。

この統計表とは、具体的には『賃金構造基本統計調査報告書』の「第 1 表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」（10 人以上の民営事業所・産業計）を都道府県別に作成したものに相当する（年齢と勤続年数を除く）。男性の常用一般労働者の年収（産業計・企業規模計）を、年齢階級（5 歳刻み）ごとに推計した上で¹⁵、労働者数で加重平均し、20～39 歳について平均年収を算出する。図 1 に示したのは、これを県別・学歴別に行った結果である。

図 1 には高校卒の推計年収、大学・大学院卒の推計年収、そして両者の比（大学・大学院卒／高校卒）が示してある。一番左の「全国」を見ると（公刊されている報告書に掲載された値に基づく）、2010 年の平均年収は、高卒者が 403.4 万円、大卒者が

すぐ次にみる「相対収入」の高低で 3 類型にするのも一案である。もっとも、例えば、世帯員あたり年間収入を県別に算出すると（2004 年の総務省統計局『全国消費実態調査』による）、その平均的水準は、同一の地域ブロックに属する県同士で相対的に類似している（また、県別のジニ係数は、長野など「中収入地域」で低く、沖縄など「低収入地域」や、東京など「高収入地域」で高い）という指摘がある（町村 2009）。このような事情を踏まえ、近隣の県を一まとまりとして捉えるのが望ましいと考えた。地域ブロックを単位とし、それをさらに大括りにして「近郊地方」、「外縁地方」としたのはそのためである。それでも、本稿の分類がベストかと言えば、議論の余地はあろう。福岡を「外縁地方」に含めるのが妥当か、「近郊地方」の岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山の 5 県の位置付けは妥当か、といった問題がある（呼称についても新潟や鳥取、島根、高知などは、「近郊」という語感がそぐわないかもしれない）。今後、さらに検討を重ねたい。

¹⁴ 「相対収入」は一般的な用語とは言えないが、税引前のため、こう呼ぶことにした。

¹⁵ 「きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額」による。雇用形態は、「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」を区別しなかった。

498.6 万円であった（図 1 の棒グラフの白抜き部分では、高卒との差である 95.2 万円を示した）。大卒者の高卒者に対する相対収入は、1.236 となる。

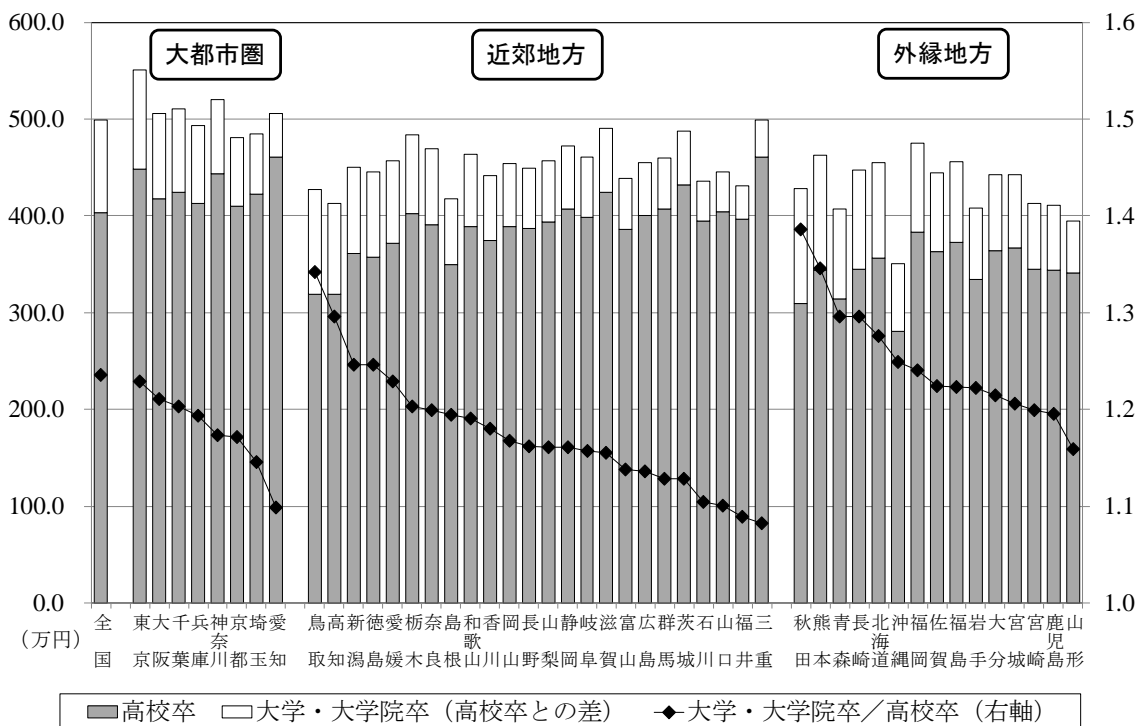


図 1 20～39 歳の男性一般労働者の学歴別平均年収と相対収入（県別、2010 年）
 (注) 厚生労働省『賃金構造基本統計調査』のオーダーメイド集計より筆者推計。

これを県別に見ると（大都市圏、近郊地方、外縁地方のそれぞれについて、相対収入が大きい方から並べた）、高卒者の年収が最も多い県は三重（461.0 万円）で、最も少ない県は沖縄（280.7 万円）であった。大卒者の場合、東京（550.9 万円）が最大で、沖縄（350.5 万円）が最小となる。相対収入は、最大が秋田（1.386）、最小は三重（1.082）となっている（図 1）。

相対収入が、例えば 1.2 を上回る県は、外縁地方ではほとんどを占めるのに対し（宮崎、鹿児島、山形を除く 12 道県）、大都市圏では 3 都府県（東京、大阪、千葉）、近郊地方では一部にとどまる（鳥取、高知、新潟、徳島、愛媛、栃木の 6 県）。実際、就業地の 3 区分ごとに、平均的な相対収入の値を算出すると、大都市圏が 1.201、近郊地方が 1.160、外縁地方が 1.268 となる¹⁶。

よって、「地方」の中でも、全体としては近郊地方より、外縁地方の方が大卒学歴は

¹⁶ 県別の労働者数（学歴別）で加重平均した年収額を基礎に、相対収入を算出した。平均年収の加重平均は、それぞれ、大都市圏が高卒 436.7 万円、大卒 524.6 万円、近郊地方が高卒 398.1 万円、大卒 461.9 万円、外縁地方が高卒 352.1 万円、大卒 446.5 万円となる。

相対的に高く評価されている（大卒者の希少性が高い）と解釈することができよう¹⁷。その場合、外縁地方では、大卒者であること自体にまず重要な意味があり、出身大学タイプは余り重要でない場合もあるのではないか。それに対して、近郊地方では（大都市圏でも）「どの大学を出たか」が、より重要な意味を持つ可能性がありうる。就業地を分けた分析が必要と考えるのは、以上の背景があるためである。

4. 出身大学タイプ別にみた収入

それでは以下、分析に移りたい。

まず、税込み年収に関して単純な平均値の比較を行う（統計的検定における有意水準は原則として5%水準を用いる）。職業人調査が尋ねている前年の税込み年収に、各階級の中央値（例えば「300万円以上400万円未満」には「350」）を割り当てて変換した変数を使用する¹⁸（「2,500万円以上」は2500万円として扱った）。先述のように、7,588ケースを分析に用いる。税込み年収の平均値を、出身大学タイプ別に示したものが図2（全体、大都市圏）、図3（近郊地方、外縁地方）である。

まず、図2で40歳未満の大卒男性の全体を見てみよう。税込み年収の平均値は、出身大学タイプによって有意に異なっている¹⁹。最も高いのは、大都市圏所在国公立大学を卒業した者の年収である（478.5万円）。次が東京所在私立大学（424.0万円）となっている。大都市圏（東京を除く）所在私立大学（386.7万円）と、地方所在国公立大学（382.7万円）が続く（両者の間には有意差がない）、地方所在私立大学（343.8万円）が最も低い。なお、出身大学タイプを区別せず、7,588ケース全体で平均値を算出すると、387.1万円（標準偏差175.4）となる²⁰。

¹⁷ 図1における年間収入を、時間あたり賃金（年間収入を年間労働時間数で除した値）に置き換えた場合も、おおむね同様の傾向が見られた（付図1）。大卒者の高卒者に対する相対賃金を算出すると、全国1.295、大都市圏1.269、近郊地方1.193、外縁地方1.326となる（付図1）。相対収入よりも相対賃金の方が高くなるのは、大卒者の方が、高卒者よりも労働時間数が少ないことによる。なお、図表は省略するが、女性（20～39歳）についても同じ値を計算すると、相対収入が全国1.367、大都市圏1.282、近郊地方1.291、外縁地方1.415、相対賃金は1.376、大都市圏1.289、近郊地方1.287、外縁地方1.422となる。どの地域でも、男性より女性の方が相対収入及び相対賃金は高い。

¹⁸ 地域による物価の違いを調整することも検討したが、（大括りではあれ）就業地ごとの分析結果を比較することを重要な目的としたため、地域差の調整は行わなかった。

¹⁹ 一元配置分散分析の結果は統計的に有意であった（ $F(4, 7583)=75.441$, $MSe=29615.867$, $p<.001$ ）。多重比較を行うと（結果の詳細は省略。以下同じ）、出身大学タイプの全てのカテゴリ間に、いずれも0.1%水準の有意差が見られた（東京除く都市私立と、地方国公立の間を除く）。

²⁰ 出身大学タイプを区別しない平均年収の387.1万円という値は、前節で『賃金構造基本統計調査』から算出した498.6万円（全国の20～39歳の大卒男性）という値より明らかに低い。これは、職業人調査の対象に大企業が含まれないことによるものと考えられる。

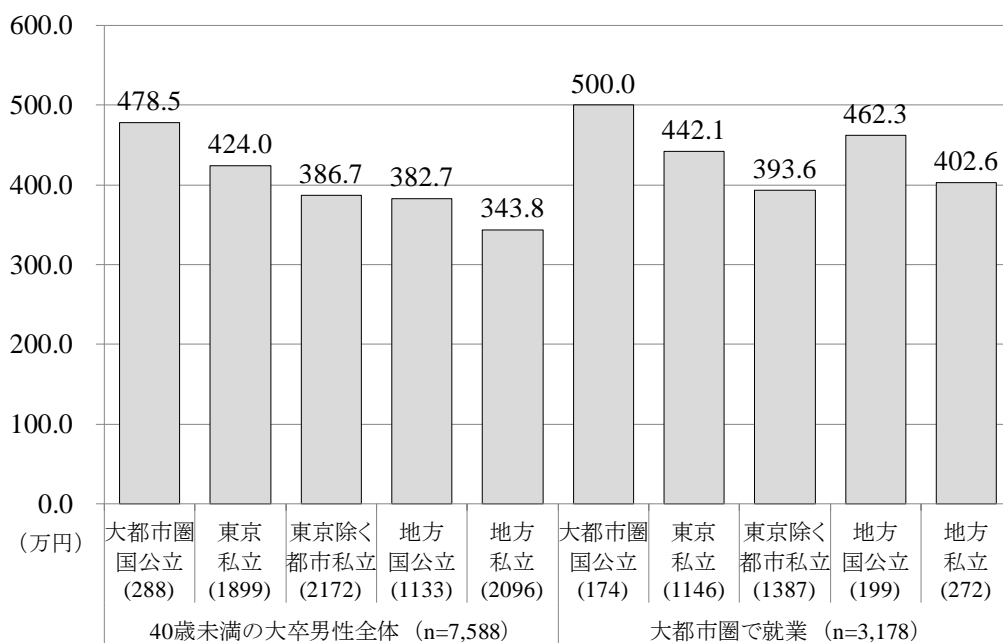


図2 40歳未満の大卒男性の税込み年収の平均値（出身大学タイプ別、就業地別）①

(注)「大都市圏国公立」は大都市圏所在国公立大学、「東京私立」は東京所在私立大学、「東京除く都市私立」は大都市圏（東京都を除く）所在私立大学、「地方国公立」は地方所在国公立大学、「地方私立」は地方所在私立大学。就業地は勤務先事業所の所在地。括弧内はケース数。図3も同様。

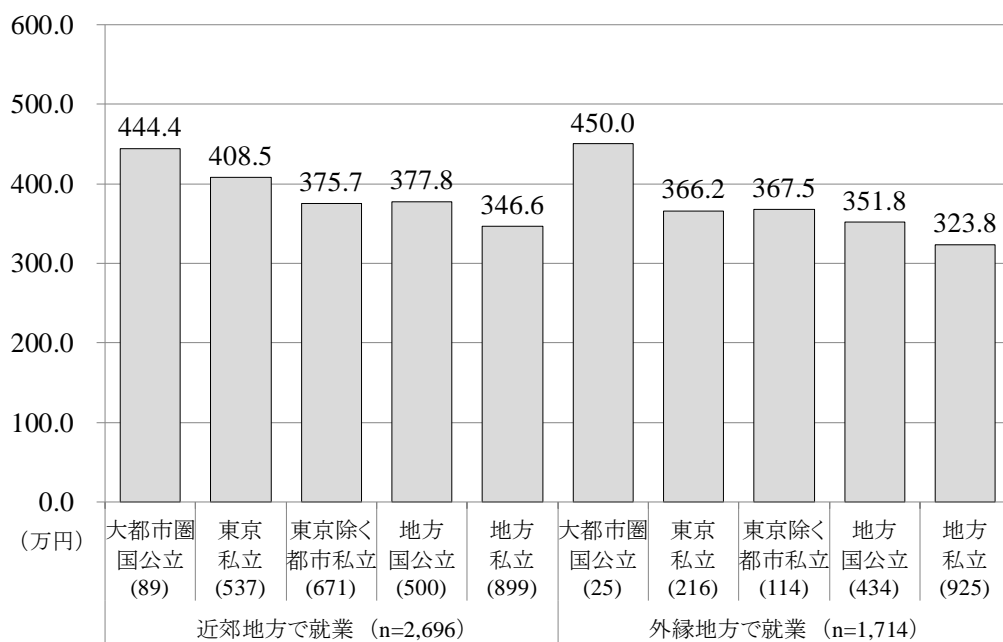


図3 40歳未満の大卒男性の税込み年収の平均値（出身大学タイプ別、就業地別）②

このように、最も単純な分析だけを行えば、いま述べたような結果になるのは当然とも言える。現在の就業地と、出身大学所在地との間には密接な関連がある。図4の太枠部分によれば、就業地と大学の所在地が一致する者は、全体の50.9%（大都市圏75.6%、近郊地方23.7%、外縁地方47.5%）を占める²¹。出身大学タイプによる年収の差のうち、少なくない部分は、就業地ごとの所得水準の違いを反映したものとなる。実際、就業地ごとに年収の平均値を出すと、大都市圏が422.0万円（標準偏差181.8）、近郊地方が375.2万円（同164.8）、外縁地方が341.0万円（同166.4）となる。三つの地域の間には、互いに0.1%水準でそれぞれ有意差が見られた²²。

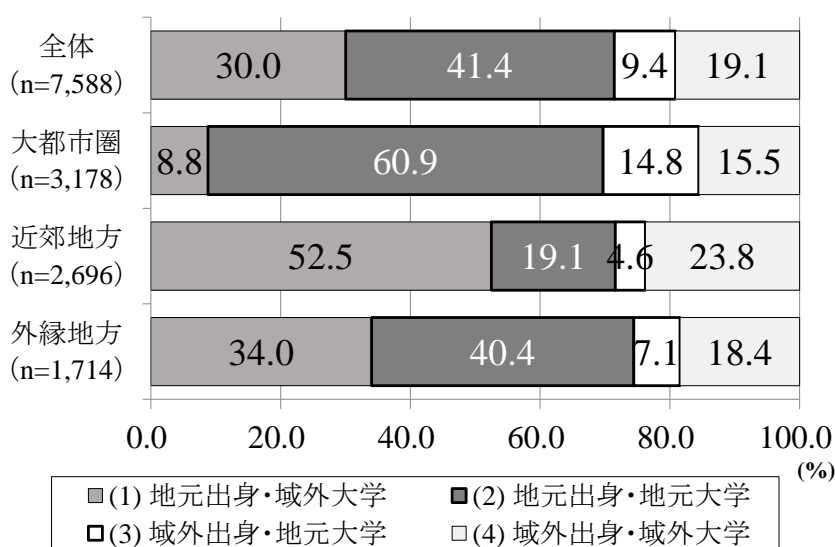


図4 就業地別にみた出身地・出身大学所在地（20～39歳の男性就業者）

（注）「大学教育についての職業人調査」より作成。「地元出身」は、就業地が出身地（卒業した高校の所在都道府県）に一致する場合を、「域外出身」はそれ以外を指す。「地元大学」は、就業地が出身大学所在地に一致する場合を、「域外大学」はそれ以外を指す。「一致」とは県が同じ場合を指すが、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）と大阪圏（京都、大阪、兵庫）はそれぞれを一括し、一つの「地域」として扱った。

そこで、就業地を三つに区別して、それぞれ同様の集計を行ってみよう²³。大都市

²¹ 図4の「(2) 地元出身・地元大学」と「(3) 域外出身・地元大学」の合計。なお、県が同じ場合は「一致」と見なしたが、大都市圏のうち、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）と大阪圏（京都、大阪、兵庫）については、それぞれ、圏内のいずれかの都府県と一致する場合も含めて考えた（次節の「出身地」変数と同様）。

²² 分散分析の結果は次のとおり。F(2, 7585)=132.628, MSe=29746.053, p<.001。

²³ 分散分析の結果は、それぞれ次のとおり。大都市圏（F(4, 3173)=23.866, MSe=32135.033, p<.001）。近郊地方（F(4, 2691)=16.603, MSe=26528.453, p<.001）。外縁地方（F(4, 1709)=7.683, MSe=27269.515, p<.001）。

圏について見てみると（図2）、地方国公立大の出身者の平均年収（462.3万円）が高いことが目を引く。実際、大都市圏国公立（500.0万円）との間に、有意差は見られなかった。また、地方国公立大出身者の年収は、東京私立（442.1万円）との間に有意差がないことや、東京除く都市私立（393.6万円）より有意に高いことも、日本全体の結果とは異なる。地方国公立大出身者の中で、能力の高い者が移動し、大都市圏で働いている可能性があることを示唆する結果と言える²⁴。

就業地が大都市圏の場合、以上のほか、大都市圏国公立と東京私立の間、東京私立と東京除く都市私立の間にも有意差が見られる。地方私立大出身者（402.6万円）は、大都市圏国公立、東京私立、地方国公立のいずれとの間にも有意な差があるが、東京除く都市私立との間には有意差は見られなかった（図2）。

次に、近郊地方の結果を見ると（図3）、日本全体の結果（図2）と似た傾向にあることが読み取れる。日本全体の結果と同様に、出身大学タイプの5カテゴリ相互の間には、ほとんどの場合で有意差が見られる。東京除く都市私立（375.7万円）と、地方国公立（377.8万円）の間にはやはり有意差がないが、大都市圏国公立（444.4万円）と東京私立（408.5万円）の間にも、有意な差は見られなかった。なお地方私立の平均年収は、346.6万円となっている。

最後に外縁地方である（図3）。大都市圏や近郊地方より、サンプルサイズが全体的に小さいこともあり、有意差が見られたのは地方所在私立大学（323.8万円）と、大都市圏国公立（450.0万円）、東京私立（366.2万円）、地方国公立（351.8万円）それぞれの間であった。地方私立と、東京除く都市私立（367.5万円）との間は、10%水準なら有意と言える。なお、大都市圏国公立と、地方国公立の間にも有意差は見られた。

5. 税込み年収の回帰分析

以上のように、前節における単純な集計結果からは、40歳未満の大卒男性の場合、税込み年収の平均は、出身大学タイプによって差があることが明らかになった。極めて単純に要約すれば、平均年収が最も高いのは、大都市圏所在国公立大学の卒業生で、最も低いのは地方所在私立大学の卒業生となっている。例外は、大都市圏在勤の地方国公立大出身者であり、就業地が大都市圏である人の中では、大都市圏国公立出身者や、東京私立出身者に匹敵する水準であった。

もっとも、繰り返しになるが、以上は飽くまで、最も単純な方法で平均値の比較を行った場合の話に過ぎず、当然起こりうる結果ではある。出身大学タイプによって、

²⁴ 地方国立大学には工学分野の定員が多いが、工学は他の専門分野に比べ、地方所在大学の卒業生が、東京圏の企業に就職する傾向が強い（中澤 2008）。この背景には、「それぞれの地域が必要とする人材は、その地域の産業構造や企業内地域間分業における位置付けを反映して特定の職業に偏っている」（p. 44）のに対し、工学分野では、その地域の産業とは関連性の薄い分野の学科も拡充してきたことが、卒業生の就職先が大学所在地の近くに限られない結果を生じさせた可能性があるという（中澤 2008, p. 60）。

例えば、勤務先の企業規模が異なっており、そのために、大都市圏所在国公立大学を卒業した者の平均年収は特に高い、といった可能性が考えられる²⁵。

そこで本節では、他の変数の影響を一定にしても、なお出身大学タイプによる差が見られるのかを検討したい。具体的には、税込み年収の対数値を被説明変数とする回帰分析を行う。ミンサー型賃金関数を模した分析となるように、説明変数には勤続変数²⁶とその二乗項（100で除した）、出身大学タイプ（ダミー変数。大都市圏国公立、東京私立、東京除く都市私立、地方国公立。基準カテゴリは地方私立）を始め、表2に示す変数を投入することにした。

まず、出身大学に関する変数を二つ用いる。入学難易度²⁷（大学全体の偏差値。「45未満」、「55以上」のダミー変数とした。基準カテゴリは「45以上55未満」）、大学の専攻²⁸（ダミー変数。人文学、理学、工学、農学、保健、家政、教育、芸術、その他。基準カテゴリは社会科学）である。

次に勤務先に関する変数として、次の三つを使用する。企業規模²⁹（ダミー変数。「100人未満」、「1,000人以上」。基準カテゴリは「100~999人」）、産業³⁰（ダミー変数。農林漁業、建設業、電機・ガス・熱供給、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援、医療・福祉、複合サービス業、サービス業、その他。基準カテゴリは製造業）、職業³¹（ダミー変数。販売、サービス、技術、専門、その他。基準カテゴリは事務）である。

最後に、地域移動を考慮するため、出身地（卒業した高校の所在都道府県）の変数も加えることにした。これは出身地が就業地と一致する場合は1、それ以外なら0をとるダミー変数である。ただし、地方や愛知については、出身地と就業地が同じ県の場合に「一致」と見なしたが、大都市圏のうち東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）と大阪圏（京都、大阪、兵庫）については、異なる扱いとした。すなわち、それぞれの圏域内のいずれかの都府県出身で、いずれかの都府県で働いている場合は「一致」として扱った。例えば、卒業した高校は東京にあり、現在は神奈川で働いている人や、兵庫出身で、就業地は大阪といったケースには、「1」とコードしてある。

回帰分析は、日本全体と、3区分の就業地それぞれにおいて行う。日本全体を対象とする分析では、就業地もダミー変数として加えた（大都市圏、外縁地方。基準カテゴリは近郊地方）。

²⁵ 実際、「1,000人以上」の企業に勤務する者の割合は、大都市圏所在国公立大学の卒業生で約4割であるのに対し、地方所在私立大学の卒業生は17%ほどである。

²⁶ 現在の勤務先に就職した年（西暦）を、2009から減じた値。

²⁷ 偏差値が欠損値である場合、「45未満」のカテゴリに含めた。

²⁸ 商船と、欠損値は「その他」に含まれている。

²⁹ 欠損値は「100人未満」に含めた。

³⁰ 「その他」には鉱業、欠損値が含まれる。

³¹ 欠損値を「その他」に含めている。

回帰分析の結果を示したものが、表3である。まず、出身大学タイプ以外の変数について検討しておきたい。日本全体に関する分析結果を中心に、必要に応じて就業地別の結果にも言及する。

就業地は、ダミー変数が二つとも有意でマイナスの効果を持っている。すなわち、平均年収は大都市圏の方が近郊地方より高く、外縁地方の方が近郊地方より低いことが、他の変数を統制しても確かめられる（正確には、他の説明変数と相関する成分を除く効果を指す。以下同じ）。

勤続年数は有意でプラス、勤続年数の二乗項は有意でマイナスと、期待どおりの効果が見られた（就業地別の分析でも同様）。

出身地の係数は日本全体、就業地別のいずれの分析でも有意にマイナスであった。地元（就業地と同じ地域）の出身である人は、それ以外の人に比べ、年収が低いことになる。実は表2で記述統計を見ると、出身地が就業地である人の割合は全体で71.4%と高い。この割合を就業地別に見ると³²（図4）、大都市圏でも約7割に達する³³（大都市圏69.7%、近郊地方71.6%、外縁地方74.4%）。地元外からの流入者は、就業地では少数者だが、もともと生産性の高い人が移動してくるため（又は移動した結果、適職に就くことができ能力を発揮したために）、移動した人の方が年収は高いと解釈できる³⁴。

出身大学に関する変数では、偏差値はいずれの分析でも有意であった。「45未満」よりも「45以上55未満」の方が、「45以上55未満」より「55以上」の方が、年収は高い。専攻は、日本全体では（社会科学より）人文学が低く、保健が高い傾向にあるものの、就業地を区別した分析では、有意な違いはほぼ見られなかった。

³² 図4の「(1) 地元出身・域外大学」と「(2) 地元出身・地元大学」の合計。

³³ 国立社会保障・人口問題研究所『人口移動調査』（2011年）の二次分析によれば、若い世代になるほど（特に地方出身者の場合）、大卒の男性でも、進学時だけでなく、就職時も含めて地元定着（Uターン就職を含む）が多い傾向にあるという指摘と（喜始2015）、整合的な結果である。若年者の地元定着傾向については、樋口（2005）なども参照。

³⁴ 平木（2011）は日本版総合的社会調査（JGSS）を分析し、「都市部」（本稿の「大都市圏」と同じ8都府県）在住者の場合、同じ学歴の者どうしで比較しても、地方からの流入者の方が、都市部出身者よりも所得は高いことを指摘している。太田（2007）も慶應義塾家計パネル調査（KHPS）を分析し、男性の勤労所得は「都市部」に移動した地方出身者が（都市部出身の都市部居住者より）高いことを明らかにした（これは、前者の勤続年数が長いことや、大企業勤務割合が高いことなどによるもので、属性をコントロールすると両者の差はなくなるという）。

表2 回帰分析に用いる変数の記述統計（就業地別）

	40歳未満の男性全体 (n=7,588)				大都市圏で就業 (n=3,178)		近郊地方で就業 (n=2,696)		外縁地方で就業 (n=1,714)	
	平均値	標準偏差	最小	最大	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
ln税込年収	5.844	.504	5.011	7.824	5.939	.489	5.819	.492	5.708	.515
就業地(大都市圏)	.419	.493	0	1						
就業地(近郊地方)	.355	.479	0	1						
就業地(外縁地方)	.226	.418	0	1						
勤続年数	6.301	4.817	0	21	6.130	4.812	6.524	4.857	6.268	4.751
勤続年数の2乗/100	.629	.745	0	4.410	.607	.738	.661	.764	.619	.727
出身地(就業地)	.714	.452	0	1	.697	.460	.716	.451	.744	.436
偏差値(45未満)	.339	.473	0	1	.280	.449	.377	.485	.389	.488
偏差値(45以上55未満)	.369	.483	0	1	.386	.487	.339	.474	.385	.487
偏差値(55以上)	.292	.455	0	1	.334	.472	.284	.451	.226	.419
大学(大都市圏国公立)	.038	.191	0	1	.055	.228	.033	.179	.015	.120
大学(東京私立)	.250	.433	0	1	.361	.480	.199	.399	.126	.332
大学(東京除く都市私立)	.286	.452	0	1	.436	.496	.249	.432	.067	.249
大学(地方国公立)	.149	.356	0	1	.063	.242	.185	.389	.253	.435
大学(地方私立)	.276	.447	0	1	.086	.280	.333	.472	.540	.499
専攻(人文学)	.092	.290	0	1	.102	.302	.089	.285	.080	.271
専攻(社会科学)	.531	.499	0	1	.557	.497	.503	.500	.526	.499
専攻(理学)	.020	.140	0	1	.017	.129	.023	.151	.020	.141
専攻(工学)	.200	.400	0	1	.175	.380	.222	.416	.211	.408
専攻(農学)	.038	.191	0	1	.034	.180	.038	.192	.046	.210
専攻(保健)	.016	.125	0	1	.009	.097	.020	.141	.021	.143
専攻(家政)	.003	.057	0	1	.003	.053	.002	.043	.006	.080
専攻(教育)	.032	.175	0	1	.027	.162	.032	.175	.040	.197
専攻(芸術)	.003	.050	0	1	.003	.053	.002	.043	.003	.054
専攻(その他)	.066	.248	0	1	.074	.262	.069	.253	.046	.208
企業規模(100人未満)	.316	.465	0	1	.296	.456	.327	.469	.337	.473
企業規模(100~999人)	.440	.496	0	1	.439	.496	.451	.498	.422	.494
企業規模(1,000人以上)	.244	.430	0	1	.265	.441	.221	.415	.241	.428
産業(農林漁業)	.020	.139	0	1	.006	.075	.024	.155	.039	.192
産業(建設業)	.084	.277	0	1	.076	.265	.090	.286	.090	.286
産業(製造業)	.236	.425	0	1	.247	.431	.274	.446	.158	.364
産業(電機・ガス・熱供給)	.016	.124	0	1	.016	.126	.014	.118	.017	.129
産業(情報通信業)	.037	.189	0	1	.052	.223	.024	.152	.031	.173
産業(運輸業)	.056	.230	0	1	.057	.232	.054	.226	.058	.234
産業(卸売・小売業)	.124	.329	0	1	.127	.333	.121	.326	.123	.328
産業(金融・保険業)	.049	.215	0	1	.042	.200	.048	.214	.062	.242
産業(不動産業)	.010	.102	0	1	.015	.122	.008	.088	.006	.076
産業(飲食店・宿泊業)	.017	.131	0	1	.022	.147	.014	.119	.013	.115
産業(教育・学習支援)	.035	.184	0	1	.037	.188	.031	.173	.039	.192
産業(医療・福祉)	.121	.327	0	1	.093	.290	.124	.330	.170	.376
産業(複合サービス業)	.020	.141	0	1	.014	.119	.024	.153	.025	.155
産業(サービス業)	.113	.317	0	1	.127	.333	.098	.297	.111	.314
産業(その他)	.061	.240	0	1	.070	.255	.052	.223	.060	.237
職業(事務)	.315	.465	0	1	.313	.464	.306	.461	.334	.472
職業(販売)	.249	.433	0	1	.267	.443	.232	.422	.244	.430
職業(サービス)	.084	.277	0	1	.081	.273	.083	.277	.090	.287
職業(技術)	.205	.404	0	1	.197	.398	.231	.422	.180	.385
職業(専門)	.102	.302	0	1	.093	.290	.105	.306	.115	.319
職業(その他)	.044	.206	0	1	.050	.217	.043	.202	.037	.188

(注) 括弧付き変数は、括弧内のカテゴリを1、その他を0とするダミー変数。**太字**は基準カテゴリ。

表3 大卒男性の税込み年収（対数値）を被説明変数とした回帰分析（就業地別）

説明変数	全体		大都市圏で就業		近郊地方で就業		外縁地方で就業	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
就業地(大都市圏)	.110 ***	10.183						
就業地(外縁地方)	-.078 ***	-6.376						
勤続年数	.125 ***	38.466	.141 ***	28.705	.114 ***	20.690	.115 ***	16.086
勤続年数の2乗/100	-.450 ***	-21.365	-.552 ***	-17.278	-.387 ***	-11.011	-.371 ***	-7.962
出身地(就業地)	-.071 ***	-7.085	-.032 *	-2.098	-.099 ***	-5.672	-.097 ***	-4.116
偏差値(45未満)	-.056 ***	-4.528	-.040 *	-2.168	-.043 *	-1.973	-.091 ***	-3.609
偏差値(55以上)	.079 ***	6.637	.085 ***	5.120	.057 **	2.650	.117 ***	4.113
大学(大都市圏国公立)	.143 ***	5.152	.073 +	1.817	.208 ***	4.231	.105	1.210
大学(東京私立)	.064 ***	4.112	.024	.850	.092 ***	3.485	-.004	-.122
大学(東京除く都市私立)	.022	1.599	-.038	-1.476	.054 *	2.461	.040	.970
大学(地方国公立)	.009	.492	.001	.033	.012	.391	-.004	-.143
専攻(人文学)	-.033 *	-2.066	-.032	-1.428	-.028	-1.031	-.056	-1.524
専攻(理学)	.027	.828	.034	.644	-.014	-.278	.061	.859
専攻(工学)	.006	.396	.003	.121	.014	.591	-.018	-.609
専攻(農学)	-.037	-1.536	-.031	-.815	-.064	-1.536	-.030	-.601
専攻(保健)	.073 *	1.967	.112	1.590	.107 +	1.853	-.043	-.610
専攻(家政)	-.078	-1.011	-.092	-.739	-.191	-1.105	-.002	-.015
専攻(教育)	.002	.089	.001	.030	.027	.603	-.032	-.629
専攻(芸術)	-.035	-.396	-.021	-.168	-.035	-.204	-.057	-.317
専攻(その他)	-.022	-1.178	.006	.216	-.043	-1.402	-.052	-1.070
企業規模(100人未満)	-.041 ***	-3.872	-.005	-.295	-.065 ***	-3.697	-.070 **	-3.050
企業規模(1,000人以上)	.085 ***	7.252	.072 ***	4.236	.071 ***	3.443	.124 ***	4.692
産業(農林漁業)	-.098 **	-2.941	.029	.329	-.132 **	-2.595	-.080	-1.423
産業(建設業)	.019	1.077	.010	.373	.044	1.517	.022	.531
産業(電機・ガス・熱供給)	.050	1.360	-.007	-.139	.108 +	1.671	.081	1.035
産業(情報通信業)	.046 +	1.861	.009	.263	.079	1.572	.141 *	2.350
産業(運輸業)	-.064 **	-2.983	-.023	-.743	-.133 ***	-3.679	-.045	-.911
産業(卸売・小売業)	-.048 **	-2.885	-.041 +	-1.717	-.077 **	-2.723	-.011	-.261
産業(金融・保険業)	.048 *	2.069	.074 *	2.042	-.022	-.557	.106 *	2.180
産業(不動産業)	.195 ***	4.400	.200 ***	3.624	.197 *	2.293	.230 +	1.781
産業(飲食店・宿泊業)	-.090 *	-2.534	-.050	-1.036	-.104	-1.593	-.159 +	-1.790
産業(教育・学習支援)	.099 ***	3.792	.148 ***	3.877	.039	.831	.094 +	1.649
産業(医療・福祉)	-.067 ***	-3.726	-.072 *	-2.502	-.083 **	-2.749	-.041	-1.054
産業(複合サービス業)	-.012	-.378	.111 +	1.959	-.053	-1.038	-.091	-1.351
産業(サービス業)	-.046 **	-2.676	-.022	-.914	-.084 **	-2.748	-.042	-.994
産業(その他)	.011	.553	.041	1.428	-.008	-.234	-.015	-.314
職業(販売)	.001	.110	-.017	-.909	.025	1.125	.000	-.005
職業(サービス)	-.056 **	-2.993	-.036	-1.278	-.039	-1.194	-.112 **	-2.792
職業(技術)	-.014	-.924	-.004	-.154	-.021	-.817	-.024	-.693
職業(専門)	-.013	-.732	-.008	-.284	-.005	-.181	-.024	-.672
職業(その他)	-.057 *	-2.558	-.077 *	-2.408	-.042	-1.088	-.053	-.998
定数	5.347 ***	245.711	5.418 ***	152.403	5.405 ***	151.620	5.327 ***	114.889
F値(自由度)	139.4 (41, 7546)		63.2 (39, 3138)		45.9 (39, 2656)		31.5 (39, 1674)	
有意確率	<.001		<.001		<.001		<.001	
自由度調整済決定係数	.428		.433		.394		.409	
ケース数	7,588		3,178		2,696		1,714	

(注) + $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$. 欠損値を除いた全てのサンプルを使用。

勤務先に関する変数の中では、企業規模が明らかに有意な効果を持っている⁵³。平均年収は「100～999人」よりも、「1,000人以上」の方が高く、また、大都市圏を除いて「100人未満」の方が低い。産業については、全ての就業地で有意となる変数はないが、不動産業の場合、おおむねどの地域でも年収が高い傾向にあるようだ。職業による差は、余り顕著ではなかった。

それでは、いよいよ出身大学タイプによる差について検討したい。前節の平均値の比較では、地方所在私立大学の卒業生の年収が、他の出身大学タイプより低い場合が多かったが、このことは他の変数を統制しても言えるのかどうか焦点となる。まず全体の結果を見ると、地方私立より、大都市圏国公立、次いで東京私立が有意に高いことは、他の変数の影響を一定としても成り立つことがわかる⁵⁴。ただし、地方私立と、東京除く都市私立や地方国公立の間には有意な違いがないようだ。

では、就業地を区別して分析した場合はどうか。日本全体とおおむね同様の結果になるのは、近郊地方だけであった。近郊地方では、大都市圏国公立、東京私立に加えて、東京除く都市私立も有意となる⁵⁵。先に、近郊地方では「どの大学を出たか」が、より重要な意味を持つ可能性がありうると述べたが、その予想に沿った結果と言える⁵⁶。

それに対して、大都市圏の就業者に限ると、大都市圏国公立ダミーのみが10%水準を認めた場合に有意だった。ただし、大都市圏の場合は、大都市圏（東京除く）所在私立大学を基準カテゴリにした方が、より明瞭な差が読み取りやすくなる（全分析で地方所在私立大学を基準とした理由は、就業地別の分析結果を比較するためである）。その場合、投入するダミー変数は大都市圏国公立、東京私立、地方国公立、地方私立の四つだが、最初の二つがプラスで有意となる⁵⁷。

⁵³ ここでは、勤務先に関する変数をあらかじめ投入した結果のみを示しているため、出身大学タイプの効果が過小推定となっていることは否定できない。なお、企業規模を除いた分析を行うと、大都市圏国公立や東京私立の係数は、やや大きい値となる。

⁵⁴ 基準カテゴリを大都市圏国公立に変えると、いずれのダミー変数（東京私立、東京除く私立、地方国公立、地方私立）も有意となる。東京私立を基準にしても同様だった。東京除く都市私立を基準にすると、地方国公立との間に有意差は見られない。

⁵⁵ 基準カテゴリを大都市圏国公立にすると、やはり全てのダミー変数が有意になる。東京私立を基準にすると、東京除く都市私立との間には有意差がないが、他のタイプとの差は全て有意となる。

⁵⁶ 吉川（2001）は、地方出身者の進学・就職経路を分析する「ローカル・トラック」論において、自らが事例とした島根県や、「長野県、静岡県、福島県、山梨県、群馬県など、不幸にも首都圏にアクセスしやすく、県内に地方文化の核となる中心地をもたない地域」は「県外大都市に出て（一流）大学卒の学歴を取得して、初めて県内でも認められると公言される」ような「都市依存モデル」の存在を指摘する（p. 229）。氏の例示する県の多くは、本稿にいう近郊地方に属している。

⁵⁷ 大都市圏国公立を基準とすると、東京除く都市私立との間（1%水準）、地方国公立との間（10%水準）にそれぞれ有意差が見られるが、東京私立との間には有意差がない。

より重要なのは、外縁地方における分析結果である。大都市圏国公立、東京私立、東京除く都市私立、地方国公立のいずれの係数も有意ではなかった⁵⁸。外縁地方のサンプルサイズが最も小さいためである可能性は否定できないものの、例えば出身大学の専攻、産業、職業のダミー変数全てを除いた分析を行っても同様の結果となる。外縁地方の労働市場では、(近郊地方の諸県と異なり)大卒者であること自体にまず重要な意味があり、出身大学タイプはそれほど重要でない場合もあるのではないかと先に予想したが、このことと整合的な分析結果であった⁵⁹。

6. まとめと考察

本稿では、40歳未満の大卒就業者の男性を対象として、その年間収入(税込み)は、出身大学の所在地や設置者(出身大学タイプ)によってどう異なるのかを考察した。2009年に事業所を通して実施された質問紙調査(「大学教育に関する職業人調査」)を使用し、出身大学タイプによる平均年収の比較を踏まえつつ、税込み年収の対数値を被説明変数とする回帰分析を行った結果、明らかになったのは次の二点である。

第一に、出身大学に関する他の変数(入学難易度、専攻)や、勤続年数、勤務先に関する変数(企業規模、産業、職業)、就業地、出身地をコントロールしても、大都市圏(埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫の8都府県)所在の国公立大学や、東京所在私立大学の出身である場合、(特に、地方所在の私立大学の出身者に比べて)平均年収は高い傾向がある。

第二に、以上は日本全体に関する分析結果だが、就業地を三つに区分し、それぞれ分析を行うと、異なる様相が見られた。すなわち、就業地を大都市圏と地方に分け、地方を更に「近郊地方」(北関東・北陸・甲信越・東海・東近畿・中国・四国の24県)と「外縁地方」(北海道・東北・九州・沖縄の15道県)に分けて分析した結果、日本全体と同様の結果が見られたのは、近郊地方においてのみであった。一方、大都市圏と外縁地方では、「地方所在私立大学の出身者は、他のタイプの大学出身者よりも年収が低い」という傾向は見られなかった。ただし、大都市圏の場合、大都市圏所在国公立大学や、東京所在私立大学の卒業の方が、大都市圏(東京除く)所在私立大学の卒業よりも、年収は有意に高かった。

大都市圏所在の国公立大学や、東京所在の私立大学の中には、伝統があり、威信が高く、規模も大きい大学(いわゆる銘柄大学)が少なくない。また、研究の生産性の高い大学教員が、他地域の大学(地方所在の旧帝大等を除く)に比べ集まってもいる(このことは、教育条件という意味でもポジティブに作用すると考えられる)。これら

⁵⁸ 基準カテゴリを他のタイプにした場合も、いずれのダミー変数も有意ではなかった。

⁵⁹ 近郊地方と外縁地方を統合した4,410ケースを用いて分析した場合、出身大学タイプの効果(係数の符号や有意性)に関する結果は、近郊地方のみの結果と同様になる。

の要素は、おおむね大学の入学難易度の高さと強く関連しているはずである。

本稿の分析で明らかになったことの一つは、入学難易度（さらには専攻）の効果を一定にしても、なお出身大学タイプによって年収の差があることだった。大卒男性の、大学入学時点の学力に関する要素を除いた上でも⁶⁰、出身大学の所在地・設置者の違いが、年収の差に結びつくとはどういうことか。

一つの解釈は、人的資本論的に、大学教育の効果として捉える考え方である。出身大学の所在地・設置者の違いに、大学教育の質的違いが反映されており、そのために年収差が生じていると考えられる。実際、島・藤村（2014）は、本稿と同じデータを分析し、高校卒業時までの学習や、大卒就職後の自己学習を統制しても、大学時代の教育・学習経験の違いによって、年収には（幾つかの職業を除いて）差が見られることを明らかにしている。

また、大学時代の教育・学習経験を、より幅広く、例えば大学間の学生交流も含むものとして捉えると、なぜ外縁地方では、出身大学タイプによる年収差が見られないのかに関して説明が成り立つ⁶¹。外縁地方では、もともと大学数が少ない中、北海道や宮城、福岡では旧帝大の存在感が（学生数の規模の面でも）大きい。大学間で学生の交流が盛んな場合、相互に能力を高めあう契機が存在している可能性があるだろう。学生調査などの分析によって、掘り下げるべき論点と言えよう⁶²。

もう一つ考えられる解釈は、大卒者が就職する際、出身大学の威信・名声（や教育条件の良さ）を重視した採用が、企業によって行われているというものである。また大学の規模が大きければ、過去に多くの卒業生を産業界に送り出していることから、特定大学の卒業生を過去に採用したことがある企業ならば、その大学の名前に信頼を置くという場合も考えられる。

重要なことは、いま述べた事情は地域（就業地）によって異なる可能性があることである。出身大学タイプによる差が顕著に見られたのは、日本全体と近郊地方であることは既に述べた。近郊地方では、第3節で見たように『賃金構造基本統計調査』によれば、大学・大学院卒の高校卒に対する相対収入（20～39歳の男性一般労働者）が、余り大きくない。言い換えれば大卒者の希少性が低いために、「どの大学を出たか」が、より重要な意味を持つ可能性があるとも考えられる。

大都市圏でも、やはり大学・大学院卒の相対収入は、外縁地方と比べて低い事実と符合するように、前節の回帰分析では出身大学タイプによる差が見られた。しかし、

⁶⁰ 観測されない生来の能力について考慮する必要は残る。

⁶¹ 以下の論点は、島一則氏のご指摘による。記して感謝申し上げたい。

⁶² 他にも、職場において、主に「銘柄大学」卒業者から、非「銘柄大学」卒業者に対して外部効果が働くのかどうかという論点や、（これはむしろ、大都市圏に該当する議論かもしれない）ある企業内で、出身地や、地域移動経験の有無の面で、社員の多様性（ダイバーシティ）を高めることが、一種の外部効果として働くのかといった論点についても、検討が必要とされる。

例えば地方私立大学と、その他のタイプの差はなかった。これはもともと、大都市圏で働く地方私立大の出身者が少ない（能力の特に高い人たちと思われる）ためである可能性が考えられる。

そして外縁地方では、出身大学タイプそれ自体による年収の差が見られなかった。『賃金構造基本統計調査』に基づく大学・大学院卒の相対収入は、三つの地域の中で最も高い。もともと外縁地域では、例えば、新規学卒入職者に占める大学・大学院卒の割合が低い（朴澤 2016）、大卒就業者の数が少なければ、出身大学の威信・名声なり、過去の採用実績なりを余り重視しないことも起こりうるだろう。

ここで述べた二つの解釈のうち、どちらがより妥当であるのかを明らかにすることは、本稿の課題を超えている。他の分析によって補完する必要があり、今後の課題としたいと考えている。一つ目の解釈が成り立つ場合、本稿の分析の持つインプリケーションは、大学教育の効果は、長期的な観点から捉えられるべきであるということにとどまらない。大学生としての教育・学習経験は、やや幅広く、さらには、一つの（学籍のある）大学内に閉じない形で捉える必要のあることが示唆される。

二つ目の解釈が妥当である場合、「自県大学進学」の重要性は、地域によって異なるという示唆が得られる。先述のように、「どこにある大学の出か」に対する社会的評価は、就業地によって異なっている。近郊地方では、地方所在大学よりも大都市圏所在大学の方が高く評価されるのに対し、外縁地方では余り差がなかった。職業人調査では、本稿の分析対象である 20~39 歳男性就業者のうち、約 7 割は出身地（出身高校の所在都道府県）で働いていたが（図 4）、近郊地方では、その多くが地元以外の大学を卒業した U ターン者であるのに対し⁶³（図 4 の「地元出身・域外大学」）、外縁地方では、地元の大学を出ている場合が多い（同「地元出身・地元大学」）。実は、これは現代の高校生の大学進学行動と対応している。すなわち、近郊地方は県外にある大学（その多くは大都市圏所在）への進学が多く、外縁地方は県内大学への進学が相対的に多い⁶⁴。「どこにある大学の出か」に対する評価が異なるために、県内進学が多寡も異なっているという可能性も考えられよう⁶⁵。

⁶³ ただし、U ターンの時期は、大学卒業直後（就職時）には限られない。現在の勤務先でずっと働いている人ばかりではないためである。分析対象となった 7,588 ケースのうち、転職を経験（現在の勤務先の前に他の勤務先を経験）した人の割合は、約 35% だった。

⁶⁴ 地域区分は本稿とやや異なるが、朴澤（2016）を参照。同書では、大都市の郊外に当たる地域を広めに定義し、岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山の 5 県は「大都市圏」に含め、これら 5 県を除いた地域を「中間地方」と呼んだ。大学進学率は、外縁地方、中間地方、大都市圏の順に高くなる（同心円状の）地域分布となる。

⁶⁵ この方向での考察を、進学費用の観点も加味して一歩進めると、地方出身者にとって、地元の国立大学と、東京の私立大学のどちらに進学するのが（コスト・ベネフィットの面で）望ましいのか、という分析課題に結びつく。さらにその延長線上では、地方国立大学が、例えば、「地元からの入学者のみに対して、学納金を引き下げる」方策を取ることの効果を議論することもできるだろう（以上は佐野晋平氏のご教示による）。今後の課題と

以上、本稿が試みたのは、「どの大学で学ぶか」、さらには「どこにある大学で学ぶか」ということが、学生の将来に及ぼしうる影響に関する一つの考察である⁶⁶。今回の分析はその端緒に過ぎず、様々な限界があることは否定できない（最も重要な限界の一つは、規模の大きい事業所が、調査対象に含まれない点である）。より多くの先行研究の摂取や、更に周到なデータと厳密な分析方法の使用によって、体系的な考察を重ねていきたいと考える。

参考文献

- 青幹大・村田治，2007，「大学教育と所得格差」『生活経済学研究』第25号，pp. 47-63.
- 岩村美智恵，1996，「高等教育の私的収益率——教育経済学の展開」『教育社会学研究』第58集，pp. 5-28.
- 大井方子，2007，「地域移動：雇用ポテンシャルと学歴別新卒移動」雇用能力開発機構・統計研究会『就業環境と労働市場の持続的改善に向けた政策課題に関する調査研究報告書』雇用能力開発機構・統計研究会，pp. 136-218.
- 太田聰一，2007，「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム [III] 経済格差変動の実態・要因・影響』慶應義塾大学出版会，pp. 145-172.
- 吉川徹，2001，『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社。
- 喜始照宣，2015，「進学・就職に伴う地域間移動のパターンとその推移——第7回人口移動調査の分析による検討」労働政策研究・研修機構編『若者の地域移動——長期的動向とマッチングの変化』労働政策研究・研修機構，pp. 12-45.
- 小林雅之，2009，『大学進学の手帳——均等化政策の検証』東京大学出版会。
- 篠崎武久，2007，「地域間賃金格差と地域内賃金構造」雇用能力開発機構・統計研究会『就業環境と労働市場の持続的改善に向けた政策課題に関する調査研究報告書』雇用能力開発機構・統計研究会，pp. 219-277.
- 島一則，1996，「昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって」『教育社会学研究』第59集，pp. 127-143.
- ，2008，「大学進学を経済的効果についての実証的分析——時系列変動と平均的私立大学の事例紹介を中心に」塚原修一編『高等教育の現代的変容と多面的展開

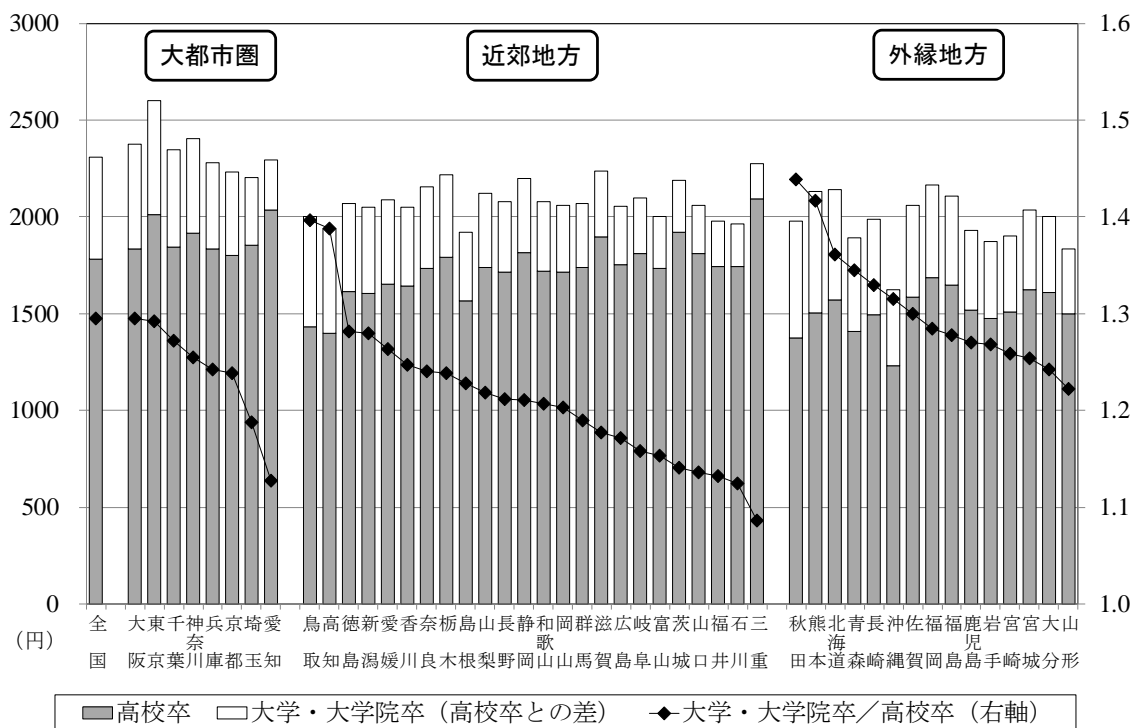
したい。なお、田中（2010）は大学進学の手帳費用について、複数のパターン（国立大学への自宅通学、下宿して私立大学進学など）を設定した上で内部収益率の推計を行って、「私立・下宿」の場合も（また、費用に家庭からの給付を含めても）、教育投資の利回りとして合理的な水準にあること明らかにしている。

⁶⁶ その意味では、本来は大卒者をいくつかに分類した上で、高卒者と年収を比較することが必要である。例えば、ある「平均的私立大学」（人文系と社会科学系の2学部構成）における学部別の産業別就職者数データを『賃金構造基本統計調査』と併用し、この大学に進学することの収益率を推計した島（2008）は、平均的私立大学（偏差値50前後）への進学の場合も、十分な利回りが見込まれることを指摘した。

- 高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究』国立教育政策研究所， pp. 65-76.
- ・藤村正司，2014，「大卒・大学院卒者の所得関数分析——大学教育経験・学習有効性認識・自己学習投資に注目して」『大学経営政策研究』第4号， pp. 23-36.
- 妹尾渉・日下田岳史，2011，「『教育の収益率』が示す日本の高等教育の特徴と課題」『国立教育政策研究所紀要』第140集， pp. 249-263.
- 田中寧，2010，「内部収益率のバリエーションと大学進学 of 経済的メリットの再考察」『京都産業大学論集 社会科学系列』第27号， pp.63-82.
- 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター編，2010，『大学教育に関する職業人調査 第1次報告書』東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター。
- 林祐司，2009，『正社員就職とマッチング・システム——若者の雇用を考える』法律文化社。
- 中澤高志，2008，『職業キャリアの空間的軌跡——研究開発技術者と情報技術者のライフコース』大学教育出版。
- 中島ゆり，2007，「大学生の就職活動と地域移動」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活・個別の支援』勁草書房， pp. 77-116.
- 樋口美雄，1994，「大学教育と所得分配」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会， pp. 245-278.
- ，2005，「日本で地域による雇用戦略が必要な理由」樋口美雄・S・ジゲール・労働政策研究・研修機構編『地域の雇用戦略——七カ国の経験に学ぶ“地方の取り組み”』日本経済新聞社， pp. 15-44.
- 平木耕平，2011，「教育収益率の地域差と地域移動効果——JGSS データを用いた所得関数の分析」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[11]』大阪商業大学 JGSS 研究センター， pp. 273-285.
- 朴澤泰男，2016，『高等教育機会の地域格差——地方における高校生の大学進学行動』東信堂。
- 町村敬志，2009，「現代日本における格差の重層的構造」『一橋社会科学』第6号， pp. 103-123.
- 矢野眞和，1977，「教育の費用・効果分析とライフ・サイクル——schooling モデルと post-school 投資モデル」国立教育研究所現代教育経済研究会『都市化に伴う生涯教育 (recurrent education) の費用・効果分析』国立教育研究所現代教育経済研究会， pp. 67-96.
- ，1982，「大学の地方分散政策と地域経済」市川昭午・菊池城司・矢野眞和『教育の経済学』第一法規， pp. 101-118.
- ，1996，『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部。

———・小林信一, 1989, 「大学立地の分析——偏在性と階層性」『大学研究』第4号, pp. 129-164.

補遺



付図1 20~39歳の男性一般労働者の学歴別平均賃金と相対賃金（県別、2010年）

（注）図1における年間収入を、時間あたり賃金に置き換えたもの。時間あたり賃金は、次式で算出。「年間収入」÷「(所定内実労働時間数+超過実労働時間数)×12」。